

学生の確保の見通し等を記載した書類

I. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

【経営戦略研究科の概要】

経営戦略研究科は、平成 17 年（2005 年）に専門職学位課程の経営管理修士（専門職）の学位取得が可能な経営戦略専攻（ビジネススクール）と会計修士（専門職）の学位取得が可能な会計専門職専攻（アカウンティングスクール）をもつ研究科として設置された。経営戦略専攻（専門職学位課程）の入学定員は 100 名となっており、企業経営戦略コースは入学定員 70 名であり、国際経営コースは入学定員 30 名である。

経営戦略専攻企業経営戦略コースでは、出願資格として 3 年以上の実務経験を課しているため、学生は全員社会人大学院生であり、また経営戦略専攻国際経営コースの入学者の多くは外国人留学生である。

この専門職学位課程の 2 専攻を基盤とし、平成 20 年（2008 年）には、先端的なビジネスの問題を解決することに注力しながら、理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進することを目的とした先端マネジメント専攻（博士課程後期課程）が設置された。

① 定員充足の見込み

先端マネジメント専攻（以下、本専攻）では、毎年度の入学定員 4 名（収容定員 12 名）に対して、年 2 回実施される入学試験の合格者数、入学者数、在籍学生数は、ここ数年、ほぼ定員を超過している状況にある（資料 1 参照）。このうち、入学試験の受験者と入学者で最も大きな数を占めているのが、経営戦略専攻の修了生である。特に、経営戦略専攻企業経営戦略コースの修了生が、本専攻での学業（研究）の継続を希望しており、これが入学定員を入学者数が上回ることの 1 つの要因となっている。このことから、経営戦略専攻企業経営戦略コースを中心とした専門職学位課程における教育の満足度が、本専攻への進学意欲の醸成につながっていると考えられる。

また、近年の受験者数及び入学者数の増加は、本専攻が設立されて 10 年以上経過し、本専攻の内容が広く社会に認識されてきたことも一因と考えている。こうした浸透は、広報活動の成果に加え、地道な研究指導体制の充実により、その評判が広まった結果である。

加えて、本専攻の教員は、全員が専門職学位課程の教員を兼務しており、理論研究だけでなく、実践的な内容を融合した研究指導が可能である。これが、現在の経済情景や雇用環境を踏まえた社会人のキャリアアップ志向にマッチしていると考えられる。

そのほか、令和 2 年度（2020 年度）よりロンドン大学に在籍した英国人教授を任用したことにより、海外からの本専攻への進学希望者が増加している傾向がみられる。また、令和 3 年度（2021 年度）より国際協力機構（JICA）の事業の一環である人材育成奨学計画（JDS プログラム）による海外留学生を本専攻に受け入れる環境が整ったことで、今後の進学希望者の増加につながるものと見込んでいる。

以上から、本専攻における定員充足の見込みは、実践的な研究を重視する社会人のニーズとも適合し、経営戦略専攻からの内部進学者の安定的な確保が見込まれること、また外国人教員

の配置により英語による研究指導が可能であること、かつ海外からの留学生を受け入れる環境が整ったことから、今後も引き続き安定して定員を充足することが可能であると考えられる。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

資料1より、志願者数は平成28年度（2016年度）の入学試験以降、全ての入試において入学定員を上回っている。志願者が最も多い入試では、入学定員の6倍以上となっている。入学者数においても、平成30年度（2018年度）を除き、全て入学定員を上回っている。また、在籍学生数については、大きく収容定員を上回る状況が近年続いている。

また、本専攻は、同研究科内の専門職学位課程（経営戦略専攻企業経営戦略コース・経営戦略専攻国際経営コース・会計専門職専攻）からの内部進学者が多い。資料2で明らかのように、平成27年度（2015年度）から、直近の令和3年度（2021年度）春学期までの期間において、入学者は累計30名となっており、全体の入学者数の6割以上を占めている。

（2） 学生確保に向けた具体的な取組状況

本研究科では、学生確保に向けた取り組みとして、年2回入試説明会を実施している。その際、以下の3つの視点を交えて説明している。また、受験予定者に対して、希望する指導教員への個別相談を受け付けている。

① 進学希望者の多様性に対応した研究指導体制の構築

博士課程後期課程における研究指導は、入学希望者の研究テーマに沿った研究指導体制を構築できるかどうか重要な問題となる。いくら進学希望者が多くても、適合性の観点から、そのニーズに合致した指導のできる研究指導教員がいなければ、受け入れ態勢を整えることはできない。本専攻は経営学全般と公共経営論、会計学などの広範な研究領域に対応のできる教授陣をバランスよく配置し、多様な進学希望者の希望に対応可能な研究指導体制を構築している。

② 専門職学位課程における課題研究論文作成指導の充実

本専攻への進学希望者の多くは、本研究科専門職学位課程の2専攻からの内部進学者である。本専攻での学生確保のためには、専門職学位課程における教育研究体制の充実が必須であり、本研究科においては、この点に最大限留意をした教育研究を推進している。具体的には、経営戦略専攻における課題研究論文においては、先行文献の渉猟、研究課題の設定、研究方法の選択、予想される結果や成果に対する学術的な考察の方法について、課題研究基礎の段階から徹底した指導を行っている。

③ 公共ガバナンス分野の開拓

近年の入学者増の背景には、医療経営・大学経営等、公共ガバナンス分野における研究領域の志願者が増加していることが挙げられる（資料3参照）。本研究科では、社会のニーズに合致した研究指導体制の整備に留意している。

II. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

経営戦略研究科は、専門職学位課程としてMBA教育を行う経営戦略専攻と職業会計人養成のための会計専門職専攻を擁し、実践的な実務教育により経営及び会計の高度専門職業人を養成することを目的としている。各々独立した専攻でありながら、同研究科内で補完し、2専攻による優れた教育効果を学生に与えることを目指している。また、博士課程後期課程として先端マネジメント専攻を擁し、経営・会計の理論研究と実践的応用研究の推進及びこれを担う研究者や専門家等の養成を目的としている。

先端マネジメント専攻は、先端的なマネジメントの問題を解決することに注力しながら、理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進することを目的としている。

先端マネジメント専攻において主に養成する人材像は次のとおりである。

- ① 企業経営者・企業幹部や自治体等行政機関の上級管理職となる者
- ② 民間もしくは公設の研究所などの研究員
- ③ 高度なコンサルティング能力を持つ専門家
- ④ 専門職大学院等において教育に従事する研究者教員もしくは実務家教員

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

博士課程後期課程への入学者の増加と博士学位授与者の輩出は、大学院博士課程後期課程に課された大きなミッションである。本専攻を修了した博士学位取得者の進路で最も特徴的なのが大学教員への就任である（資料4参照）。この中には、大阪市立大学教授、大阪成蹊大学教授（副学長）、愛知工業大学教授、常葉大学准教授、福山大学専任講師などとして、日本全国各地でその地方における人材育成に関与している者が少なくない。また、博士学位取得後もそのまま、地方自治体職員やコンサルタント、企業の管理職として、従前と同様の組織に所属して、組織の活性化を通じて社会に貢献している者も多い。

また、近年は、公共ガバナンスの領域を研究テーマに選択する学生の数も著しく増加の傾向にあり、企業や行政部門以外の組織においても、本専攻の修了生の活躍の場が広がっている。近年大学数や医療機関数の増加に伴い、大学経営や医療経営を担う人材の需要が高まっているが、それらに関連する研究テーマで、博士論文を執筆することができる博士課程後期課程は、その需要に比してわが国ではいまだ相対的に不十分であり、本専攻における教育研究上のユニークな内容を形成している。

文部科学省が指摘しているように、博士の学位授与の円滑化については、これまで、学位制度の見直しや関係者自身の意識改革とその自主的努力により、徐々に改善傾向が見られるが、特に人文社会科学系については、いまだ不十分である。また、近年では留学生の博士学位授与率が専攻分野によっては低下傾向にある。このような状況を踏まえ、課程制大学院の本来の目的である厳格な成績評価と適切な研究指導により標準修業年限内に円滑に学位を授与することのできる体制を整備することが必要である。その際、これらの取り組みが大学院教育に求められる学生の個性、創造性の伸長に資する教育・研究指導を妨げるものであってはならないことにも留意すべきであるとされている。

本専攻は、こうした留意事項を踏まえ、後期課程学生の個性豊かであり、かつ創造的な研究活動を、研究指導教員による論文指導を通じてサポートし、標準修業年限内に博士学位の取得

が可能になるように研究指導するもので、社会的・地域的な人材需要の動向に合致した体制を構築している。また、本研究科修了生と博士学位取得者に対する社会的な需要の高さは、前述したとおり明らかである。

以上

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

- 【資料 1】 経営戦略研究科先端マネジメント専攻博士課程後期課程における定員充足の状況（平成 28 年度（2016 年度）～令和 2 年度（2020 年度））
- 【資料 2】 経営戦略研究科先端マネジメント専攻 入学者の出身大学院内訳
- 【資料 3】 学生の研究分野（平成 27 年度（2015 年度）～令和 3 年度（2021 年度） 入学者）
- 【資料 4】 学位授与者の進路状況（開設～令和 2 年度（2020 年度））

資料1 経営戦略研究科先端マネジメント専攻博士課程後期課程における定員充足の状況
 (平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))

年度	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
志願者数	5	11	9	23	24
合格者数	4	5	3	11	11
入学者数	4	5	3	11	10
入学定員	4	4	4	4	4
入学定員充足率	1.00	1.25	0.75	2.75	2.50
在籍学生数	20	21	12	17	22
収容定員	12	12	12	12	12
収容定員充足率	1.67	1.75	1.00	1.42	1.83

資料2 経営戦略研究科先端マネジメント専攻 入学者の出身大学院内訳

入学年度		入学者の出身大学院 内訳				入学者数 合計
		本学経営戦略研究科			他研究科 または 他大学大学院	
		経営戦略専攻		会計専門職 専攻		
		企業経営戦略 コース	国際経営 コース			
平成27年度 (2015年度)	春学期	2	1	1	2	6
	秋学期	2	0	0	1	3
平成28年度 (2016年度)	春学期	2	0	0	0	2
	秋学期	0	0	0	2	2
平成29年度 (2017年度)	春学期	1	0	0	1	2
	秋学期	1	0	1	1	3
平成30年度 (2018年度)	春学期	1	1	0	1	3
	秋学期	0	0	0	0	0
令和元年度 (2019年度)	春学期	3	0	0	0	3
	秋学期	2	1	1	4	8
令和2年度 (2020年度)	春学期	2	0	0	1	3
	秋学期	5	0	0	2	7
令和3年度 (2021年度)	春学期	2	1	0	2	5
合計		23	4	3	17	47
		30				

資料3 学生の研究分野

(平成27年度(2015年度)～令和3年度(2021年度)入学者)

研究分野	人数
経営	1
財務会計	2
テクノロジー・マネジメント	1
監査	2
行政経営	3
ファイナンス	4
アントレプレナーシップ	6
マーケティング	10
公共ガバナンス(医療経営・大学経営等を含む)	18
計	47

※令和3年度(2021年度)は春学期入学者分のみ

資料4 学位授与者の進路状況（開設～令和2年度（2020年度））

大学教員	現職継続		その他
	自営/一般企業	自治体職員	
22	5	3	9
学位授与者 計39名			